

国際標準規格：ISO56001（イノベーション・マネジメントシステム）
なぜ必要なのか？

IDEASCALE

ISO56001について

日本の動向

必要な理由

IDEASCALEの適用範囲

事例・活用例

IDEASCALE

ISO56001（イノベーション・マネジメントシステム）とは

ISO 56001は、イノベーションマネジメントシステム（Innovation Management System, IMS）に関する国際規格です。2024年9月10日に発表されたこの規格は、企業や組織が効率的にイノベーションを管理し、持続可能な競争優位性を維持するためのフレームワークを提供します。


2024年9月10日発行

マネジメント規格		
ISO 規格番号	日本語タイトル	主な内容
ISO 56001	イノベーションマネジメントシステム — 要求事項	イノベーションマネジメントシステムの要求事項を規定。

基本規格		
ISO 規格番号	日本語タイトル	主な内容
ISO 56000	イノベーションマネジメント — 基礎と用語	イノベーションマネジメントに関する基本概念と用語の定義。
ISO 56002	イノベーションマネジメント — イノベーションマネジメントシステム — ガイダンス	イノベーションマネジメントシステムの実装ガイドライン。

個別規格		
ISO 規格番号	日本語タイトル	主な内容
ISO 56003	イノベーションマネジメント — イノベーションパートナーシップのためのツールと方法	イノベーションパートナーシップを形成するための方法論。
ISO 56004	イノベーションマネジメント評価 — ガイダンス	イノベーションマネジメントの評価方法に関するガイド。
ISO 56005	イノベーションマネジメント — 知的財産管理のためのツールと方法	イノベーションにおける知的財産管理のガイドライン。
ISO 56006	イノベーションマネジメント — 戦略的インテリジェンス管理 — ガイダンス	戦略的インテリジェンスの管理方法に関する指針。
ISO 56007	イノベーションマネジメント — アイデアマネジメント	アイデア管理のためのプロセスとツール。
ISO 56008	イノベーションマネジメント — イノベーション運用測定のためのツールと方法	イノベーション活動の測定および評価のためのツールと方法。
ISO 56010	イノベーションマネジメント — ISO 56000の実例集	ISO 56000シリーズの概念を説明するため、さまざまな業界の具体例を提供。イノベーション管理システムを理解しやすくするための事例や図解が含まれています。

2023年：JIS規格化
JIS Q 56002:2023
イノベーション・マネジメントシステム

 = 発行済み

ISO56001について

ISO56001とは

基本的な体系

4.組織の状況

5.リーダーシップ / 6.計画

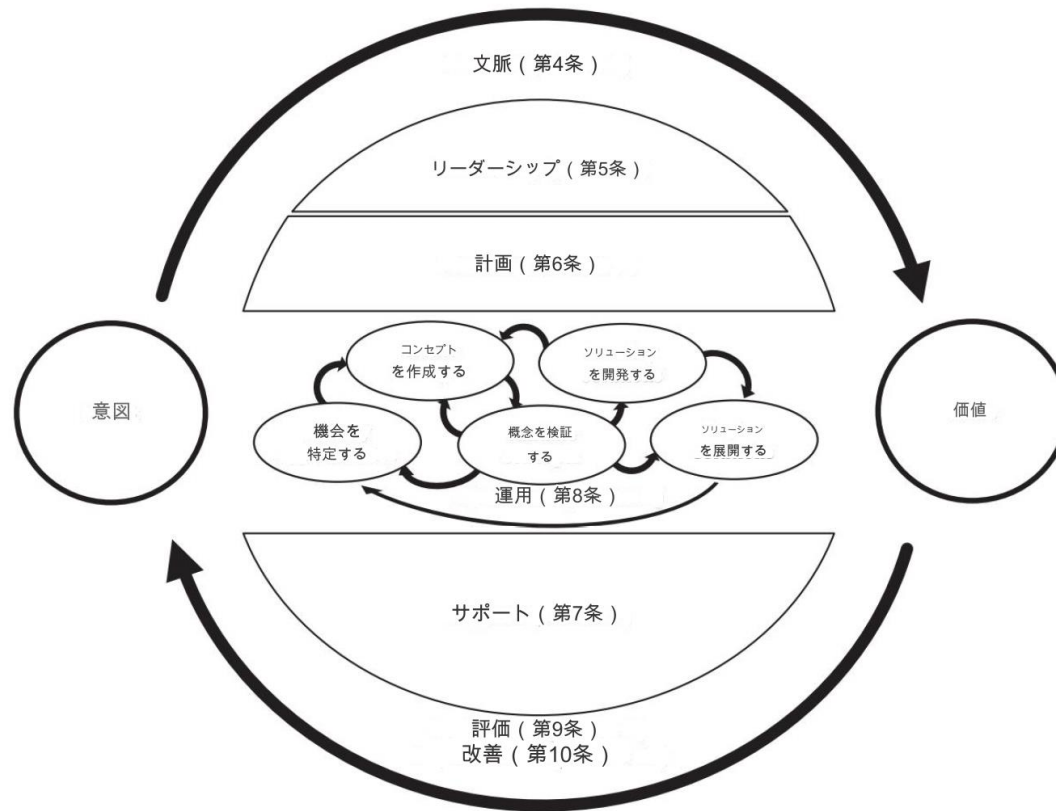
7.支援体制

8.活動プロセス

9.パフォーマンス評価
/ 10.改善

ISO56001（イノベーション・マネジメントシステム）の基本体系

ISO 56001の基本体系は、ISO56002と同じとなります。



章	タイトル
1	適用範囲
2	引用規格
3	用語及び定義
4	組織の状況
5	リーダーシップ
6	計画
7	支援体制(サポート)
8	活動
9	パフォーマンス評価
10	改善

ISO56001の基本体系

ISO56001について

ISO56001とは
基本的な体系

4.組織の状況

5.リーダーシップ / 6.計画

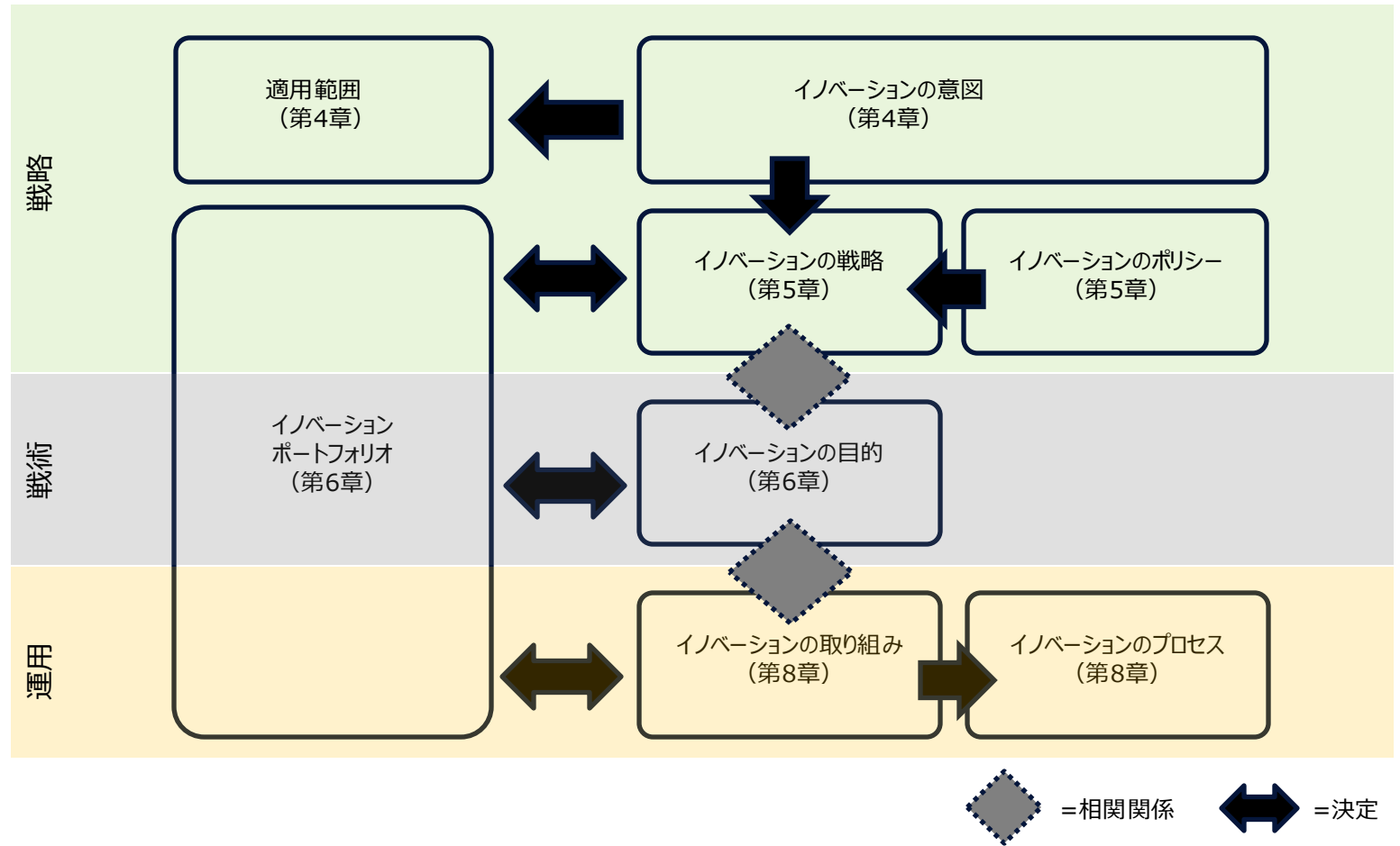
7.支援体制

8.活動プロセス

9.パフォーマンス評価
/ 10.改善

ISO56001（イノベーション・マネジメントシステム）の基本体系

ISO56002のガイドラインには記載がありませんでしたが、ISO56001には、下図が追加されました。



ISO56001について

ISO56001とは
基本的な体系

4.組織の状況

5.リーダーシップ / 6.計画

7.支援体制

8.活動プロセス

9.パフォーマンス評価
/ 10.改善

組織の状況

組織は次の事項を捉え、組織の状況と与える影響を理解しなければならない

a) 外部および内部の論点のうち、組織の目的や方針に関連するもの、および組織のイノベーション・マネジメントシステムが意図した結果を達成するための組織の能力に影響を与えるもの

b) 潜在的な価値実現の機会が存在する分野

外部の論点

組織は、次の事項に関連する論点について、外部の状況を定期的に調査及び分析することが望ましい。

- a) 経済、市場、社会、文化、科学、技術、法律、政治、地政学及び環境を含む様々な分野
- b) 国際、国内、地方又は地域を問わず、地理的な観成
- c) 過去の経験、現在の状況及び潜在的な将来のシナリオ
- d) 変化の速度、及び変化に対する抵抗
- e) 傾向が発生する可能性、及び傾向の潜在的な影響
- f) 潜在的な機会及び脅威、並びに創造的酸壞により生じ得る機会及び脅威
- g) 利害関係者の動向

内部の論点

組織は、次の事項に関連する論点について、能力及び資産を含む内部の状況を定期的に分析することが望ましい。

- a) 組織のビジョン、戦略的な方向性、ミッション、バリュー、活動方針など
- b) 既存の経営文化、組織構造、および、その他のマネジメントシステムの利用など
- c) 組織の全体的な実績（売上、利益など）および組織のイノベーション活動の実績。例として成功や失敗など
- d) 活動の支援。例としてプロセス、予算、管理、ITツール、人的力量、協力など
- e) 現在のビジネスにおける製品・サービス、価値実現モデルの潜在性及び成熟度（ライフサイクルにおける位置）
- f) 組織の人員、知識、技能、技術、知的財産、エコシステム、プランディング、提携関係、インフラストラクチャなどの独自性
- g) 戦略、プロセス、経営資源配分などの適応性
- h) 価値観、態度及び組織の全ての階層でのコミットメントなどの文化的な環境
- i) 長期的な視点での組織の人々がイノベーションを起こす力量

組織の状況

ニーズおよび期待（なにを）

- a) 現在又は将来のニーズ及び期待
- b) 明示された, 又は明示されていないニーズ及び期待
- c) 金銭的及び、非金銭的な価値の実現
- d) 新進的なものから革新的なものに至るまで, 様々な程度の新規性及び変化
- e) 既存の市場, または新たな市場の創造
- f) 何らかの製品, サービス, プロセス, モデル, 方法など
- g) 現在の組織の範囲に含まれる製品・サービス, 当該範囲に近い製品・サービス, 又は当該圏から遠い製品・サービス
- h) 現在の製品・サービスの改善又は代替
- i) 組織自体又はそのバリューチェーン, ネットワーク若しくはエコシステム
- j) 法令・規制要求事項, 及びコンプライアンスへのコミットメント

ニーズおよび期待（いつ）

密接に関連する利害関係者と意見交換や信頼関係の形成や方法および時期を決定する

組織の状況

適用範囲（目的・テーマ）

組織は、イノベーション・マネジメントシステムの適用範囲を定めるために、組織のイノベーションの意図、並びにイノベーション・マネジメントシステムの境界及び適用可能性を決定することが望ましい。

適用範囲を規定するとき、組織は、適用範囲の内部又は外部の製品・サービス、プロセス、機造、機能、パートナー、協力、地理的及び時間的な対象範囲などを考慮することが望ましい。
適用範囲は、必要に応じてレビュー及び修正し、文書化した情報として利用可能な状態にしておくことが望ましい。

この適用範囲には広義と狭義の設定が必要です。

広義（組織全体に意図を浸透させるもの）

なぜイノベーション活動をする必要があるのか？その意図を決定し、浸透させること

狭義（イノベーション活動をしやすくするためのもの）

イノベーション活動を行う上で、道筋を立て、活動をしやすくするための目的・テーマを決定する

組織の状況

情報ソース（どこから）

外部の利害関係者は、

- 顧客（製品・サービス利用者・購入者など）
- 市民・県民・国民など
- 特定団体（地域コミュニティ、特定利益団体、学会、協会、業界団体など）
- ビジネスパートナー、および外部の協力者（情報提供者など）、コンサルタント
- 労働組合など
- 競合他社
- 所有者、株主、機関投資家などの資金提供組織
- 法的機関（規制機関、公的機関、政府、官公庁など）
- 標準化団体
- インフルエンサー、学生、サンプリング
- 個人的、組織的な人脈

内部の利害関係者は、

- すべての従業員、および組織のために働く関係者など

ISO56001について

ISO56001とは

基本的な体系

4.組織の状況

5.リーダーシップ / 6.計画

7.支援体制

8.活動プロセス

9.パフォーマンス評価
/ 10.改善

組織の状況

ISO56001 (要求事項)

リーダーシップ

5.1 リーダーシップ及びコミットメント

5.1.1 一般要求事項

5.1.2 価値実現の重視

5.1.3 環境変化への適用 (変更管理)

5.2 イノベーションの目的

5.2.1 イノベーションの目的 (方針) の確立

5.2.2 イノベーションの目的 (方針) の伝達

5.3 イノベーション戦略

5.3.1 イノベーション戦略 (施策) の確立

5.3.2 イノベーション戦略 (施策) の伝達

5.4 イノベーション文化

5.5 組織の役割、責任および権限

ISO56002 (実践事項)

リーダーシップ

5.1 リーダーシップ及びコミットメント

5.1.1 価値実現の重視

5.1.2 イノベーションのビジョン

5.1.3 イノベーションの戦略

5.2 イノベーションの方針

5.2.1 イノベーションの方針の確立

5.2.2 イノベーションの方針の伝達

5.3 組織の役割、責任及び権限

5.3.1 イノベーション・マネジメントシステムの役割

5.3.2 関係者の役割と権限、力量の明確化

組織の状況

ISO56001について

ISO56001とは

基本的な体系

4.組織の状況

5.リーダーシップ / 6.計画

7.支援体制

8.活動プロセス

9.パフォーマンス評価
/ 10.改善

ISO56001 (要求事項)

ISO56002 (実践事項)

計画

計画

- 6.1 機会及びリスクへの取組み
- 6.2 イノベーションの目的及びその達成に向けた計画策定
 - 6.2.1 イノベーションの目的・目標
 - 6.2.2 目的・目標を達成するための計画

6.3 計画の変更

- 6.4 イノベーションのポートフォリオ
- 6.5 組織構造

6.6 コラボレーション

- 6.1 機会及びリスクへの取組み
- 6.2 イノベーションの目的及びそれを達成するための計画策定
 - 6.2.1 イノベーションの目的
 - 6.2.2 目的を達成するための計画
- 6.3組織構造
- 6.4イノベーションのポートフォリオ

支援体制

ISO56002では12項目あったものが11項目に変更されました。
「戦略的インテリジェンス」というものが支援体制から除外され、伝達事項として変更されました。

支援カテゴリ	詳細
リソース (7.1)	人材、時間、財務、インフラ、知識、ツールなど、イノベーション活動に必要なリソースを確保する。
人材 (7.1.2)	イノベーション活動に必要な人材を確保する。
時間 (7.1.3)	イノベーションプロセスに必要な時間を確保する。
財務 (7.1.4)	イノベーション活動に必要な財源を確保する。
インフラ (7.1.5)	イノベーションを支える物理的および技術的なインフラを提供する。
知識 (7.1.6)	組織の内部および外部の知識を適切に管理する。
知的財産 (7.1.7)	知的財産権を通じて、イノベーションの成果を保護する。
ツールと方法 (7.1.8)	イノベーション管理や活動に必要なツールと方法を活用する。
能力 (7.2)	イノベーションに関わる役割を果たすための知識やスキルを持った人材の確保を保証する。
認識 (7.3)	従業員にイノベーションの重要性やプロセスに関する認識を高める。
コミュニケーション (7.4)	イノベーション活動に関連する内部および外部のコミュニケーションを確立する。
文書化された情報 (7.5)	イノベーションプロセスに関連する文書の管理と制御を行う。

ISO56001について

ISO56001とは

基本的な体系

4.組織の状況

5.リーダーシップ / 6.計画

7.支援体制

8.活動プロセス

9.パフォーマンス評価
/ 10.改善

活動プロセス

ISO56001について

ISO56001とは
基本的な体系

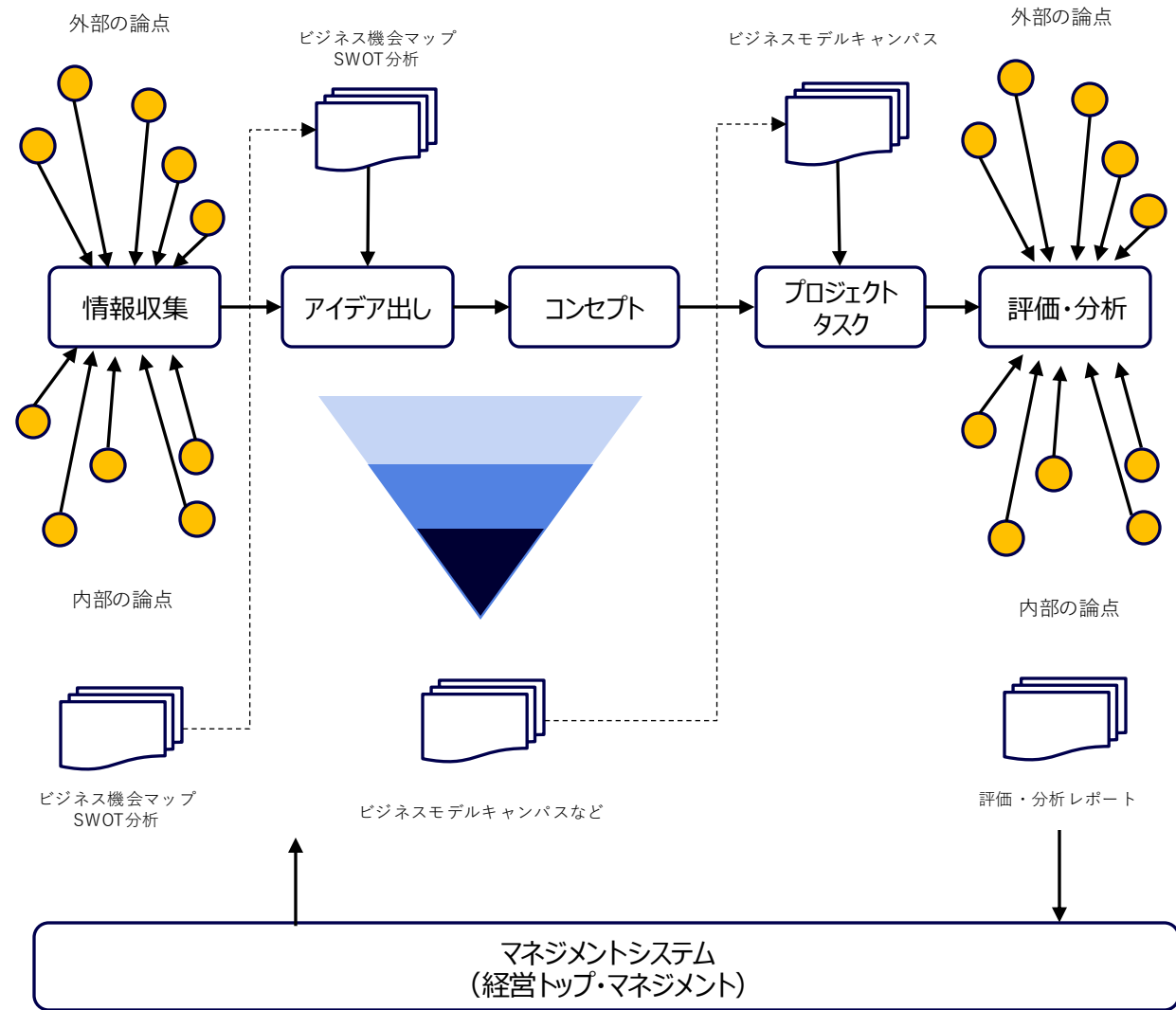
4.組織の状況

5.リーダーシップ / 6.計画

7.支援体制

8.活動プロセス

9.パフォーマンス評価
/ 10.改善



パフォーマンス評価と改善

ISO56001について

ISO56001とは

基本的な体系

4.組織の状況

5.リーダーシップ / 6.計画

7.支援体制

8.活動プロセス

9.パフォーマンス評価
/ 10.改善

パフォーマンス評価

9.1 観察, 測定, 分析及び評価

9.1.1 概論

9.1.2 分析及び評価

9.2 内部監査

9.2.1 適合性の範囲

9.2.2 監査内容および結果

9.3 マネジメントレビュー

9.3.1 概論

9.3.2 マネジメントレビューへのインプット

9.3.3 マネジメントレビューからのアウトプット

改善

10.1 概論

10.2 逸脱, 不適合及び是正処置

10.3 継続的改善



パフォーマンス評価



戦略・価値評価



マネジメントレビュー



アジリティ評価

ISO56001について

日本の動向

必要な理由

IDEASCALEの適用範囲

事例・活用例

IDEASCALE

市場の動向

日本政府の動向

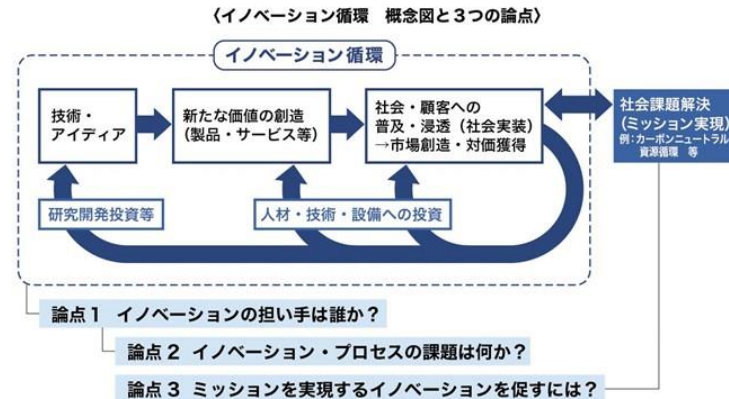
2011年10月に経済産業省が発足した「フロンティア人材研究会」から始まり、2015年には「イノベーション・マネジメントシステム100委員会」が設立された。

2018年には「省庁横断的プロジェクト「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」を発表。

その後も政策発表が行われ、2020年以降

- ・ イノベーション創出に向けた経済産業省の取組
- ・ イノベーションを生み出す企業経営と市場創出について
- ・ イノベーション循環の実現に向けた政策の方向性
- ・ イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会 報告書-共助により**価値創造人材の育成**を支える環境の構築に向けてなどが発表されている。

政府発表の「企業と投資家の対話のための「価値協創ガイダンス 2.0 - サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）実現のための価値創造ストーリーの協創」も公開され、多くの上場企業が「価値協創ガイダンス2.0」を参考に投資家向けのレポートを公開している。



経済産業省イノベーション循環”が新たな価値を生み、持続可能な産業を創る
<https://www.meti.go.jp/press/2023/06/20230602007/20230602007.html>



https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/kigyoukaikai/ESGguidance.html

市場動向

日本政府の動向

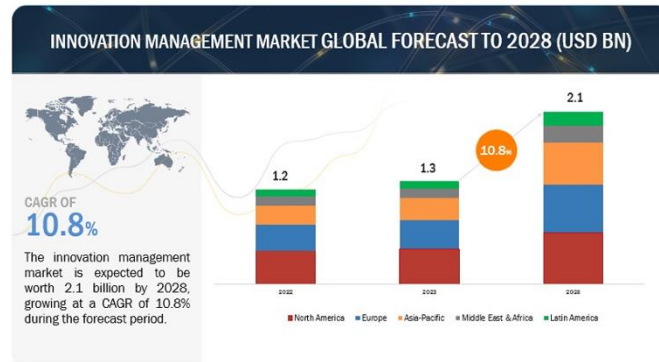
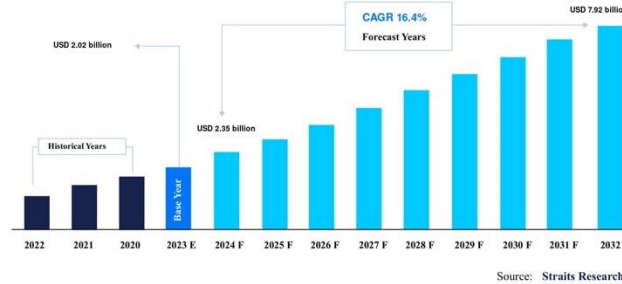
世界市場の動向

日本市場の動向

IMSに取り組む企業

市場の動向

世界のイノベーション関連市場の動向



イノベーションマネジメント 市場規模

イノベーションマネジメント 市場規模は2022年に1.6億米ドルで評価され、2023年から2032年の間に9%以上のCAGRを登録すると予想され、イノベーションに重点を置いています。さまざまな業界を横断するビジネスは、事業の持続と成長のためのイノベーションの重要性を認識しています。競争が激化するにつれて、組織はイノベーションマネジメントのソリューションに投資し、創造性の文化を促進し、アイデアの生成と評価を合理化し、新製品やサービスを市場投入し、より早く市場投入しています。

ビジネスプロセスの継続的なデジタル変革は、2023-2032を超えるイノベーション管理市場を目指す重要な要因です。デジタルプラットフォームは、より効率的なコラボレーション、アイデア生成、データ主導の意思決定を可能にします。イノベーションプロセスを合理化し、市場ニーズの変化に迅速に対応。AIと分析の統合により、企業がトレンドを特定し、リスクを評価し、リソース配分を最適化し、最終的に継続的なイノベーションの文化を促進し、長期的な市場関連性を確保することができます。

年間平均成長率 (CAGR) : 10%~34%

Fortune Business Insights発表内容

北米は世界市場で最大の市場シェアを保持すると予想されます。最小限のエラーで予定どおりに製品を納品するため、革新的な管理プラットフォームに対する需要が地域全体で大幅に増加しています。小売、政府、ITおよび通信、製造部門において、人工知能 (AI)、仮想現実 (VR)、自動運転車などを活用した強化されたイノベーション管理プラットフォームに対するニーズの高まりにより、イノベーション管理の需要が高まることが予想されます。この地域の市場。IdeaScale、Planview, Inc.、Sopheon、Salesforce などの主要市場プレーヤーの存在が、この地域での収益創出に貢献しています。

アジア太平洋地域は、予測期間中に大幅な成長を示すことが予想されます。中国、インド、シンガポール、韓国などでイノベーション管理プラットフォームの採用が増加しており、この地域の市場の急速な成長を促進すると予想されます。Digital Trends レポート 2018 によると、AI テクノロジーは、アジア太平洋地域が今後数年間で世界をリードする地域になると予想される分野の 1 つです。さらに、適切な数の市場ベンダーの存在により、この地域におけるイノベーション管理の需要が促進されています。

市場動向

日本政府の動向

世界市場の動向

日本市場の動向

IMSに取り組み
企業

市場の動向

日本市場の動向

日本のイノベーション・マネジメント市場は、特に近年、デジタルトランスフォーメーションや持続可能性への関心の高まりに伴い、急速に成長しています。

- **ISO 56001の導入と普及**
経済産業省が推進するISO56001（イノベーション・マネジメントシステム）は企業が体系的にイノベーションを推進するためのフレームワークとして注目を集めています。
- **オープンイノベーションの推進**
日本の大手企業は、スタートアップや研究機関との連携を通じて、オープンイノベーションを積極的に推進しています。三菱、日立、トヨタなどの企業が主導するオープンイノベーションプログラムやアクセラレーションプログラムが増加しています。
- **デジタルトランスフォーメーション（DX）とイノベーションの融合**
DXは日本企業にとって不可欠な課題となっており、デジタル技術を活用したイノベーション活動が加速しています。AI、IoT、ブロックチェーンなどの先端技術を活用した製品・サービス開発が進んでおり、成果を出すにはイノベーションは不可欠な要素となっています。
- **スタートアップ支援とベンチャー投資の増加**
経済産業省の「J-Startup」プログラムなど、日本では政府や大企業によるベンチャー投資が活発化しています。スタートアップと大企業が協業し、リスク分散とイノベーション促進を目指す動きが加速しています。
- **サステナビリティとイノベーション**
SDGs（持続可能な開発目標）への関心が高まる中で、企業は環境に配慮したイノベーション活動を推進しています。
- **人材育成とイノベーション文化の醸成**
イノベーションを持続的に生み出すための人材育成が課題となっており、リーダーシップ開発やアジャイルな働き方を支援する研修プログラムが注目されています。特に若手社員やミドルマネジメント層の育成が、イノベーション推進において重要視されています。

結論（まとめ）

達成すべき目的は、ビジネス環境の変化を察知、および予測し、価値ある製品・サービスをいち早くリリースすることが求められている。そのためには、イノベーション・マネジメントシステムとイノベーション管理ツールが必要となっている。

単純にイノベーション・マネジメントシステムを実践することを目的とするならExcelなど非専門ツールでも実践できるが、本来の目的を達成する場合、専門ツールの利用は不可欠な要素である。

デジタルトランスフォーメーション（DX）の最後のピースを埋めて、DXの目的を達成するには、イノベーションの仕組みは不可欠な要素となっている。

市場動向

日本政府の動向

世界市場の動向

日本市場の動向

IMSに取り組む
企業

イノベーション・マネジメントシステム（IMS）に取り組む企業

IMSに取り組む主な企業

株式会社ベネッセホールディングス	アボットジャパン合同会社	TDK株式会社	日東電工株式会社	長瀬産業株式会社
株式会社電通	株式会社ジェイテクト	センクシア株式会社	三井金属鉱業株式会社	前田建設工業株式会社
ANAホールディングス株式会社	株式会社島津製作所	株式会社荏原製作所	シチズン時計株式会社	株式会社たけひし
株式会社NTTドコモ	西日本旅客鉄道株式会社	カゴメ株式会社	積水化学工業株式会社	株式会社ダイセル
オリンパス株式会社	三井化学株式会社	KOA株式会社	株式会社オプテージ	ダイダン株式会社
株式会社LIXIL	JX金属株式会社	JSR株式会社	中国電力株式会社	日本ガイシ株式会社
株式会社日立ハイテク	株式会社SCREENホールディングス	日本フッソ工業株式会社	新中村化学工業株式会社	TIS株式会社
中外製薬株式会社	三井住友建設株式会社	日本ゼオン株式会社	株式会社システムコンシェルジュ	
日本たばこ産業株式会社	JFEスチール株式会社	株式会社キッツ	株式会社鎌倉製作所	
コニカミルタ株式会社	大日本印刷株式会社	ミスノ株式会社	日鉄ケミカル&マテリアル株式会社	
テルモ株式会社	昭和電工マテリアルズ株式会社	TOTO株式会社	明治ホールディングス株式会社	
伊藤忠グループ	帝人株式会社	パナソニック株式会社コネクティッドソリューションズ社	日揮ホールディングス株式会社	
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	宇部興産株式会社	日立建機株式会社	キヤノン株式会社	
関西電力株式会社	AGC株式会社	ナブテスコ株式会社	株式会社やまびこ	
コクヨ株式会社	日本特殊陶業株式会社	NECソリューションイノベータ株式会社	星和電機株式会社	

IMS研究会では、以下が主要メンバーとなり、イノベーション・マネジメントシステム（IMS）に取り組んでいます。

- ・ 沖電気工業株式会社
- ・ KOA株式会社
- ・ 三菱電機グループ
- ・ ソニーグループ
- ・ 日立グループ

市場動向

日本政府の動向

世界市場の動向

日本市場の動向

IMSに取り組む
企業

イノベーション・マネジメントシステム（IMS）に取り組む企業

イノベーション100委員会の企業

会社名	取り組み
アサヒグループホールディングス株式会社	社会テーマに基づき社内からアイデアを集め、外部の知見を取り込んでブラッシュアップを行う「アサヒチャレンジ」やベンチャー企業のアイデアを集める仕組みをトップのコミットメントの下で構築し、運用している。
ANAホールディングス株式会社	株式会社WiLへ出資の上、WiLのシリコンバレー拠点へ若手を外向させ、ベンチャー連携の検討を開始している。本取り組みを通じた企業文化の変革効果も期待している。
株式会社NTTデータ	「NTT DATA Technology Foresight」として近未来の情報社会と技術のトレンドを発表し、お客様と一緒にワークショップ形式で新規ビジネスの検討を実施。また、「豊洲の港から」ビジネスコンテストを開催し、お客様、ベンチャー企業と共にオープンイノベーションを推進している。
KDDI株式会社	KDDI ∞ Laboはシード段階のベンチャー企業を育成するプログラム。現在は18社の大手企業と連携し、共同でベンチャー育成を行っている。KDDI Open Innovation Fundは投資先への支援や新規事業を共創することを目的にしたコーポレートベンチャーファンド。
コクヨ株式会社	中長期戦略などの改革に社外取締役など中立かつ専門性の高い外部の視座を積極的に取り入れている。新しい働き方についても研究を進め、そのプロトタイプと実証実験を「ライブオフィス」で社員が実践し、顧客視点での創造性を引き出す取り組みをしている。
コニカミノルタ株式会社	国内外5つの拠点にBusiness Innovation Center（BIC）を設立し、顧客に近いところでアジャイルな事業創出を進める仕組みを構築。BICの構成員には事業創出経験のある外部人材を積極的に起用している。
ソニー株式会社	Sony's Seed Acceleration Program（SAP）という社内からアイデアを集めて事業化を進める仕組みを構築・運用。教育プログラムと外部メンター、社内有識者による事業の加速支援も行き、アイデアの種と社内起業家を育てるプロセスを運用している。
第一三共株式会社	医療現場からのニーズを吸収するため、研究者を数名病院へ派遣し、研修を実施。また、時代の流れに合った治療薬の開発のため、社内外関係なく、大学やベンチャー企業の知見を活用している。
株式会社 電通	顧客のイノベーション創出を支援する専門組織（BCC）や「電通ベンチャーズ」等のコーポレートVCファンド等を通じたオープンイノベーションの推進と並行して、124の国と地域で展開するグローバルネットワークが持つ人材・知見の積極活用・還流を進めている。

市場動向

日本政府の動向

世界市場の動向

日本市場の動向

IMSに取り組む企業

イノベーション・マネジメントシステム（IMS）に取り組む企業

イノベーション100委員会の企業

市場動向

日本政府の動向

世界市場の動向

日本市場の動向

IMSに取り組む
企業

会社名	取り組み
東京急行電鉄株式会社	社員自らが新規事業を立上げ推進する風土を醸成するため、従業員の身分を保証したまま起業に取り組める「社内起業家育成制度」を整備。また、ベンチャー企業の育成支援と自社との事業共創を目的とした「東急アクセラレートプログラム」も運用している。
東レ株式会社	目先のマーケットニーズではなく、本質的に時代の要請に合致しているかを問い、考え抜くことがイノベーション推進の前提。アンテナ研究を推奨し、就業時間の2割を好きな研究に充てられるほか、チャレンジしやすいよう人事評価に加点主義を採用している。
日本電気株式会社	社会価値創造企業への変革を目指し、プロダクトアウト発想ではなく世界の顧客ニーズを深く理解し、より大きな価値を実現するために、役員率先によるトレーニングやビジネスモデル検討、必要な文化の見直しを強力に推し進めている。
富士フイルムホールディングス株式会社	事業環境が激変する中、自社技術の徹底的な棚卸しを行い、社会の求めるものと突き合わせた。その上で、「既存の成長事業の更なる強化」と「新事業の創出」の点から、自社が継続的に競争力を持ちうるものを判断して投資を進めた。
三菱地所株式会社	新事業を考える専任組織として新事業創造部を創設。社員による提案制度も担う。ビル事業部門では、「エコツェリア」等の外部とネットワーク強化を図る“場”を活用。そうした交流の仕組み、情報が集まる仕組みにより丸の内のバリューアップを推進する。
三菱重工業株式会社	製品視点の事業所・事業本部制から顧客視点のドメイン制に組織を再編。事業性と財務健全性により全事業を伸長・維持、変革、新規、縮小・撤退に格付けし、バランスシート重視のリソース配分を通じ効率的かつ迅速にドメインCEOが事業を運営する体制を整備した。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2016年はオープンイノベーションの更なる強化を視野に、ベンチャー企業を主対象としたアクセラレートプログラムの設立と、銀行APIの可能性に着目したハッカソンの開催を予定。デジタル時代の到来を受け、ICTを駆使したイノベーション創出に向けた取り組みを推進中。
株式会社LIXILグループ	社内のイノベーターに出資して、ベンチャーとして独立させる仕組みを整備。社内ベンチャーが自社のディスラプターになることを期待し、現業と切り離すことで、事業育成を進める。

イノベーション・マネジメントシステム（IMS）に取り組む企業

令和元年度産業経済研究委託事業

（商品・サービスの高付加価値・高価格販売化の取組事例に関する調査事業）

商品・サービスの高付加価値・高価格販売化事例集

2020年3月

MRI 株式会社三菱総合研究所

上場企業		非上場企業
No. 企業名	No. 企業名	No. 企業名
1 株式会社ディスコ	25 株式会社サカタのタネ	1 株式会社クロスエフェクト
2 株式会社帝国ホテル	26 株式会社ファーストリテイリン	2 東成エレクトロビーム株式会社
3 コタ株式会社	27 ショーボンドホールディングス株式会社	3 WILLER TRAINS 株式会社
4 株式会社ファンデリー	28 中央自動車工業株式会社	4 大洋塗料株式会社
5 日進工具株式会社	29 明星工業株式会社	5 株式会社エンジニア
6 朝日インテック株式会社	30 株式会社北の達人コーポレーション	6 和田メリヤス株式会社
7 寿スピリッツ株式会社	31 日東工器株式会社	7 有限会社中村印刷所
8 株式会社ラクーンホールディングス	32 株式会社ゴールドウイン	8 カツデンアーキテック株式会社
9 株式会社JCU	33 株式会社バルカー	9 有限会社一山製陶所
10 花王株式会社	34 イオン株式会社	10 株式会社リゲッタ
11 トーカロ株式会社	35 アークランドサービスホールディングス株式会社	11 シロカ株式会社
12 キュービーネットホールディングス株式会社	36 日本和装ホールディングス株式会社	12 株式会社須藤物産
13 西武鉄道株式会社	37 佐藤食品工業株式会社	13 有限会社るびや/株式会社EBILAB
14 京王電鉄株式会社	38 ライオン株式会社	14 山梨銘醸株式会社
15 株式会社エプコ	39 株式会社パイロットコーポレーション	15 株式会社トライフ
16 日本ライフライン株式会社	40 株式会社ジズホールディングス	16 淡路種業株式会社
17 塩野義製薬株式会社	41 ビジョン株式会社	17 有限会社宇賀神溶接工業所
18 株式会社ワークマン	42 株式会社小松製作所	18 オリエンタルカーベット株式会社
19 株式会社SHOEI	43 富士フィルムホールディングス株式会社	19 有限会社今野製作所
20 信越化学工業株式会社	44 オムロン株式会社	20 株式会社 諏訪田製作所
21 株式会社丸井グループ	45 株式会社ヤクルト本社	21 株式会社 沖縄長生薬草本社
22 科研製薬株式会社	46 くら寿司株式会社	22 株式会社とと屋（うまし宿とと屋）
23 株式会社ミルボン	47 株式会社ピーバンドットコ	23 有限会社シオン
24 株式会社カナミックネットワーク		24 株式会社ワタオ

株式会社三菱総合研究所：令和元年度産業経済研究委託事業

（商品・サービスの高付加価値・高価格販売化の取組み事例に関する調査事業）

https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/kodoshishin/pdf/kouhukakti2.pdf

市場動向

日本政府の動向

世界市場の動向

日本市場の動向

IMSに取り組む
企業

ISO56001について

日本の動向

必要な理由

IDEASCALEの適用範囲

事例・活用例

IDEASCALE

組織が変化できない理由

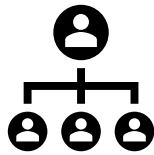
必要な理由

組織が変化
できない理由

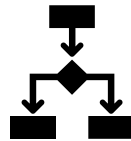
イノベーション・マネ
ジメントシステムの効
果

(マネジメントを)

変わらない前提で「変わりたい」を推進している



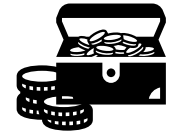
旧来の組織構造・文化



旧来のプロセスや手法



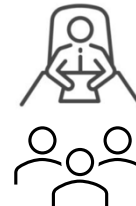
旧来の採用、人事評価



将来への投資よりも
コスト削減を重視



過去の成功パターンに固執



イノベーションは経営側で生み出すもの



現場に負担をかけられない

高コストな組織ができるだけで成果がでない

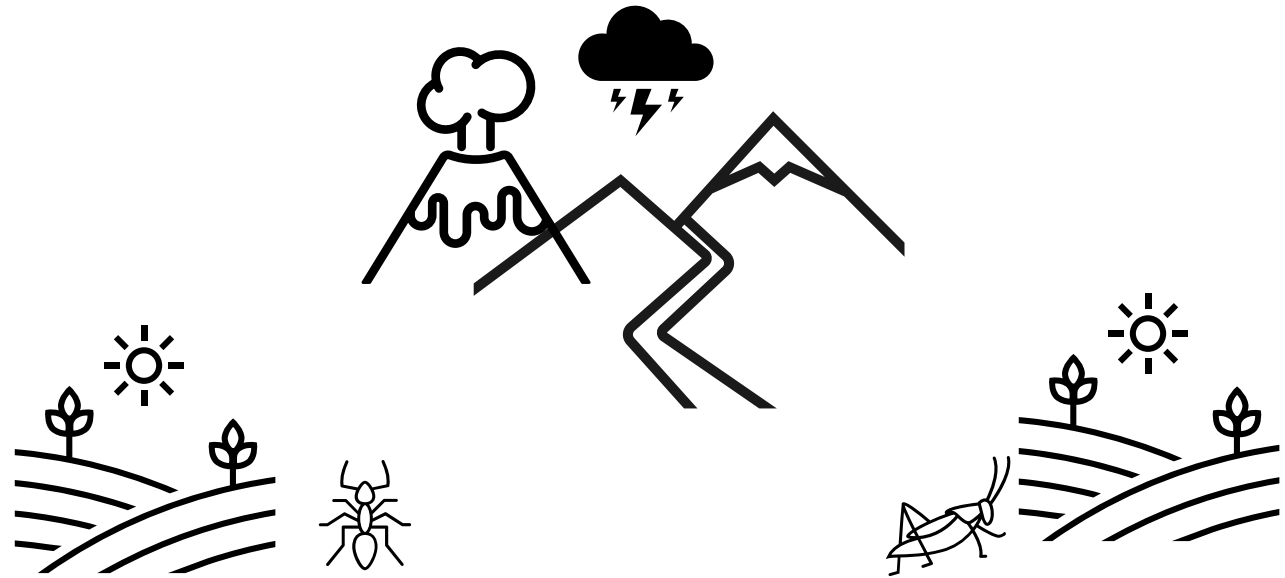
組織が変化できない理由

必要な理由

組織が変化
できない理由

イノベーション・マネ
ジメントシステムの効
果

現在（いま）は、とくに困っていない



情報収集や変化を察知し、未来を予測
準備や投資、将来への備え
挑戦などによる経験値など

被害を最小限に！早い回復ができる

本業が忙しい
とくに困っていない
自分たちの役割やミッションではない

被害が甚大に！回復にも時間がかかる

組織が変化できない理由

必要な理由

組織が変化
できない理由

イノベーション・マネ
ジメントシステムの効
果

なぜか、やっていることが目的になってしまっている

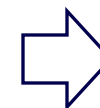
ISOを取得していれば、周
囲から認められる。
取引に有利になる。



ISO9001
ISO27001
(ISMS)
ISO14001など

変化への素早い対応が目的なのに遅い自転車（Excelなど）で走っている

Excelなど、既存ソフトで
お金をかけずにやる

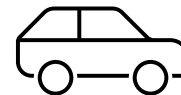


やっているけど
目的の達成や効果がで
ない

表計算ソフト、文書作成ソフトなどで、ほとんど手
作業で行なっている。非生産的な活動によって
工数過多で運用されている

自動車や電車（専用ツール）なら目的に素早く到達できる

目的を達成するための投
資をする



専用ツール



目的を達成
できる

市場や顧客に素早く価値の創出ができる
変化に強いビジネス組織になる
工数も少なく運用できる

組織が変化できない理由

必要な理由

組織が変化
できない理由

イノベーション・マネ
ジメントシステムの効
果

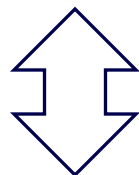
自分の組織（チーム）は、似たような活動はやっている

みんな今の状況を改善したいと考
えている
自分の考えに共感し、賛同してく
れている



- 外部や内部の情報収集能力に長けている
- 情報を整理しまとめる能力がある
- ビジネス企画立案ができる
- 伝える能力などがある

強力なイノベーター



チームメンバー でやっている

一緒に現状の課題を打破し、
将来へ躍進するための活動
を行なっているチーム！

組織が変化できない理由

必要な理由

組織が変化
できない理由

イノベーション・マネ
ジメントシステムの効
果

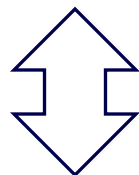
組織（チーム）でやっていると思っていたが勘違いだった

みんな今の状況を改善したいと考
えている
自分の考えに共感し、賛同してく
れている



- 外部や内部の情報収集能力に長けている
- 情報を整理しまとめる能力がある
- ビジネス企画立案ができる
- 伝える能力などがある

強力なイノベーター



チームメンバー でやっている

ではなく

強力なイノベーターの支援者（サポーター）だった
（実際の認識）

自分以外は支援者だった
自分がいないと活動が継続
しなかった

イノベーション・マネジメントシステムの効果

必要な理由

組織が変化
できない理由

イノベーション・マ
ネジメントシステムの効
果

前述のような課題はISO56001に解決策が、すべて書いてある



実践によって得られる効果

組織への効果

- 従業員エンゲージメントの向上
- 離職率の低下
- 雇用の創出
- 組織一体となった文化の形成
- 情報伝達のスピードアップ
- 人材育成・組織開発による力量向上

顧客・収益への効果

- 新しい価値の創出
- 新規顧客、新規市場などの開拓
- 製品・サービスの価値向上
- 顧客エンゲージメント（信頼関係）の向上
- 案件・商談のリファラルおよび口コミなどへの好影響
- 売上・利益（実績）の向上
- ブランド力の向上

日本政府への効果

- 公的機関への優位性 ※入札案件の条件に優位
- 経済産業省が強力に進めている規格

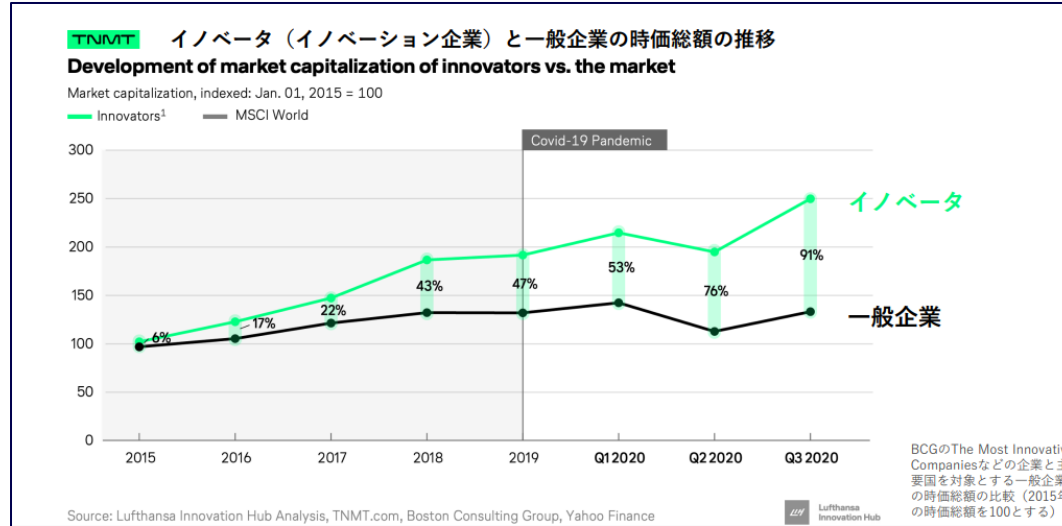
イノベーション・マネジメントシステムの効果

必要な理由

組織が変化
できない理由

イノベーション・マネ
ジメントシステムの効
果

投資家などへの効果



イノベーションに取り組む企業は時価総額が右肩上がりとなっている。

Environment
Social
Governance

価値協創
ガイドンス

企業と投資家の対話のための「価値協創ガイドンス 2.0」（価値協創のための統合的開示・対話ガイドンス 2.0 - サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）実現のための価値創造ストーリーの協創 - ）

ISO56001について

日本の動向


必要な理由

IDEASCALEの適用範囲

事例・活用例

IDEASCALE

IDEASCALEの適用範囲

 =適用範囲

IDEASCALEの適用範囲

4.組織の状況

5.リーダーシップ

6.計画

7.支援体制

8.活動


9.パフォーマンス評価

周辺ISOとの関係

章		タイトル	
1		適用範囲	
2		引用規格	
3		用語及び定義	
4	○	組織の状況	情報収集から「機会」「脅威」を判定するファネルとSWOT分析テンプレートなど
5	△	リーダーシップ	ランディングページによる告知、認知によるコミットメント
6	△	計画	目的・テーマを定義するキャンペーン イノベーションのポートフォリオ
7	△	支援体制	7.認識 8.コミュニケーション 10.ツールおよび方法 に該当
8	◎	活動	「機会の特定」「コンセプト創造」「コンセプトの検証」の活動に該当
9	○ ※.1	パフォーマンス評価	9.1 観察, 測定, 分析及び評価
10	-	改善	

※.1 場合によってはPower-BIやTableauなどのBIツールを活用する

IDEASCALEの適用範囲（4.組織の状況）

 =適用範囲

IDEASCALEの適用範囲

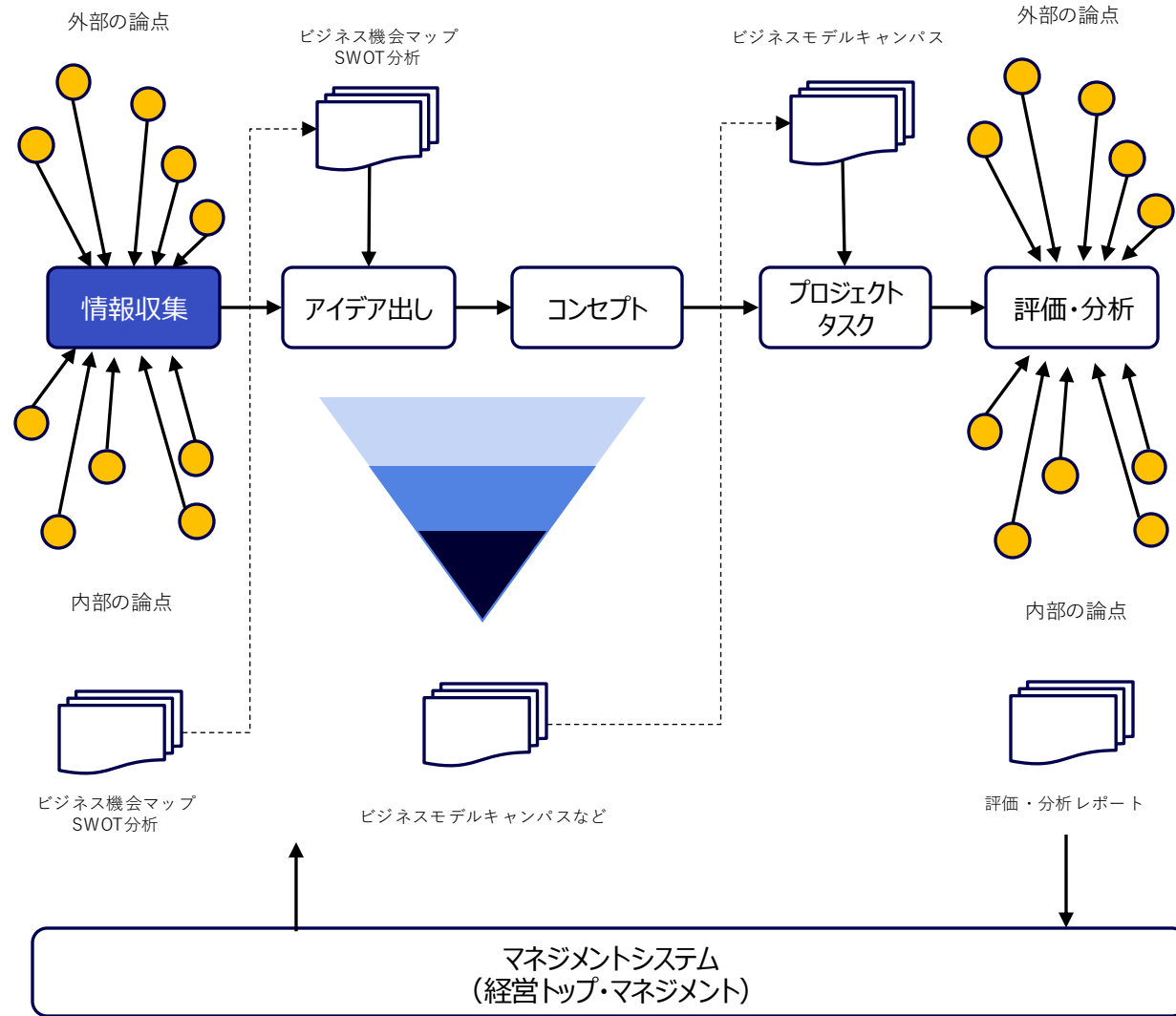
4.組織の状況

- 5.リーダーシップ
- 6.計画
- 7.支援体制

8.活動

9.パフォーマンス評価

周辺ISOとの関係



IDEASCALEの適用範囲

IDEASCALEの適用範囲

4.組織の状況

5.リーダーシップ
6.計画
7.支援体制

8.活動

9.パフォーマンス評価

周辺ISOとの関係

イノベーション活動の認知促進するランディングページ



具体的なテーマ・課題を明確にするキャンペーン

テーマや課題、範囲を曖昧にすると目的や価値まで曖昧になる場合があります。

イノベーション方法論では、アイデアを収集する場合はテーマを明確にすると健全なディスカッションが行われ、多くのアイデアが収集できるとされます。

イノベーションのポートフォリオ / 分析レポート



タイトル	アイデ...	提出日	キャン...	ステージ	場所の...	前回の...	提出者	有効投...
かんばんバックログでの運用を検討	91	2024/09...	社内アジ...	Ideate (ideate)	2 日前	2 日前	Toshi Ye...	
もう少し茨城県の旅行を増やしてほしい	89	2024/09...	国内旅行	アイデア出し (id...	13 日前	13 日前	和彦 大塚	
国内旅行の下見をする旅行はないです...	88	2024/09...	国内旅行	アイデア出し (id...	13 日前	13 日前	Yosuke I...	1
AAAA	87	2024/09...	DS (デ...	アイデア出し (id...	22 日前	22 日前	和彦 大塚	
Ideascaleにかんばんボードがある...	86	2024/08...	社内アジ...	Ideate (ideate)	26 日前	26 日前	Toshihir...	

IDEASCALEの適用範囲（8.活動）

 =適用範囲

IDEASCALEの適用範囲

4.組織の状況

5.リーダーシップ

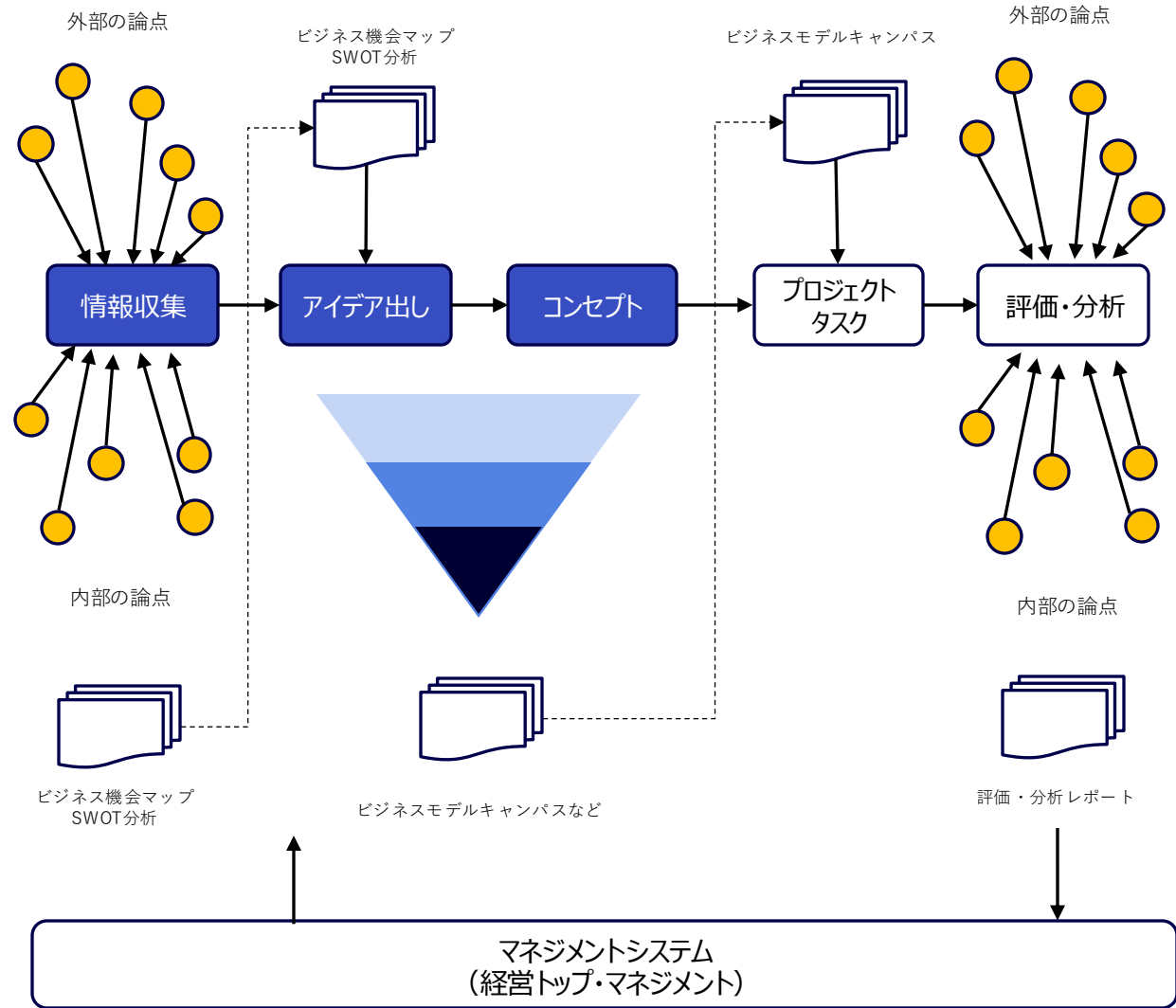
6.計画

7.支援体制

8.活動

9.パフォーマンス評価

周辺ISOとの関係



IDEASCALEの適用範囲 (9.パフォーマンス評価)

 =適用範囲

IDEASCALEの適用範囲

4.組織の状況

5.リーダーシップ

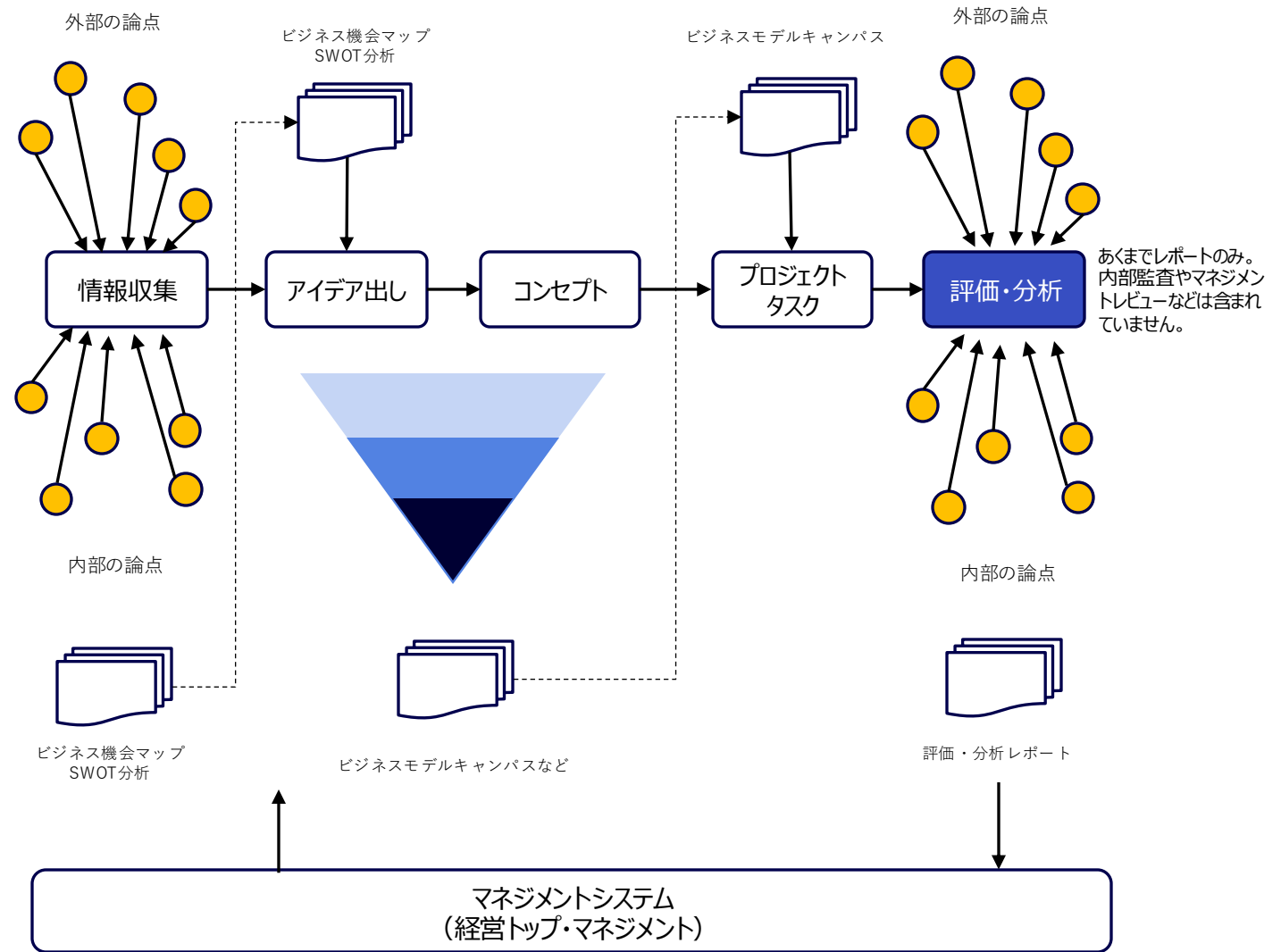
6.計画

7.支援体制

8.活動

9.パフォーマンス評価

周辺ISOとの関係



周辺のISOとの関係性

IDEASCALEの適用範囲

4.組織の状況

5.リーダーシップ

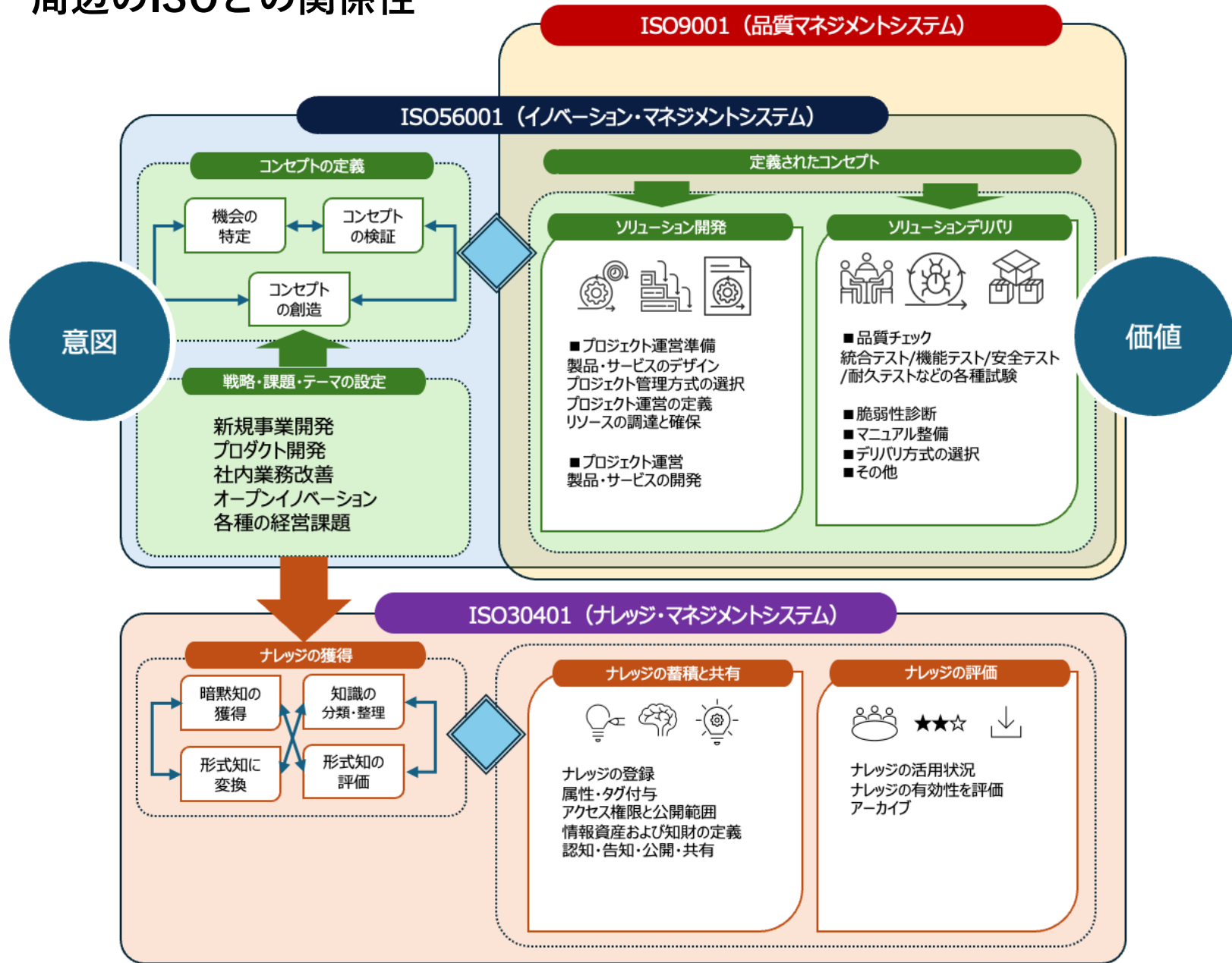
6.計画

7.支援体制

8.活動

9.パフォーマンス評価

周辺ISOとの関係



ISO56001について

日本の動向

必要な理由

IDEASCALEの適用範囲

事例・活用例

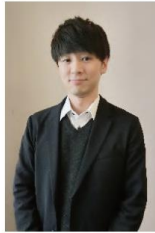
IDEASCALE

新規事業開発、イノベーション分野

CASE1 イノベーション

多様な知が活発に交わる仕組みでイノベーション創出を

帝人グループは、グローバルでのD&Iを推進し、イノベティブな企業風土をつくっていくとしています。今回はイノベーション創出を身近なものにしようとする二つの取り組みに注目。プラットフォームの導入により気軽に参加できるようになった「アイデア提案プログラム」の担当者・大畑智也さんと、ワークショップ等を通して新事業創出を学び実践できる「ヘルスケア新事業創出活動」の担当者・沼田みゆきさんが、取り組みにかけた思いを語り合いました。



大畑智也 (おおはた・ともや)

帝人 (株)
新規事業マーケティング部

2014年入社。マテリアル事業領域でポリマーの原料開発に携わったのち、素材ヘルスケア融合領域の研究に携わり、「Ono Tetsuji Award」アイデア提案プログラムで奨励賞を受けて受賞し、新規事業の開発などを担当。2020年に退職の前身であるマテリアル技術マーケティング部に異動し、アイデア提案プログラムの事務局、IdeaScaleの活用運営を担当している。



沼田みゆき (ぬまた・みゆき)

帝人 (株)
オープンイノベーション推進室

2003年入社。ナノフロント開発に携わったのち、素材系の新規事業プロジェクトに従事。情報分析班の立ち上げに関わる。その後、マテリアル技術本部情報分析班、ソリューション開発センター担当課員を兼務しながら、2021年より環境に転く。

プラットフォームの導入で、気軽にアイデア提案ができる環境に

—「アイデア提案プログラム」とはどんなものか教えてください。

大畑 新規ビジネスの創出を目的として、社員から自由にアイデアを提案してもらおうプログラムです。提案されたアイデアは、選考やプレゼンテーションを経て最終的に経営層が審査し、採択された案件は予算をつけて進めていきます。2017年から始まったもので、全社員が参加可能。当初はイントラで告知し、エクセルシートに記入して事務局宛てに応募する仕組みでしたが、一方の流れしかなく、他の参加者のアイデアを知るのにハードルがあるという課題がありました。そこで、2020年に「IdeaScale」という、双方向で交流できるプラットフォームを導入したところ、認知度が上がり、参加者も増えました。

— 仕組みを整えたことで、参加する人が増えたのですか。

大畑 アカウント登録をすれば誰でも簡単にアイデアを投稿でき、他の人が投稿したアイデアを見ることが出来ます。「いいね」ボタンやコメント機能で気軽に反応や応援ができるので、それまで関心の少なかった人にもプログラムを身近に感じてもらえるようになりました。2~3行のジャストアイデアもありますが、それでも全然問題は

なく、それを誰かが見ることによってアイデアがどんどん膨らんだり、同じようなことを考えている人同士が繋がってチームで考えを深めることもできます。役員がコメントすることもあり、投稿者のモチベーションにもつながっているようです。また、ウェブ上でアイデアを閲覧できるので、審査する側や見て楽しむという方も好評です。誰でも発信できる便利なツールなので、アイデア提案プログラムだけで使うのはもったいないと思い、昨年のベンチャー企業と社員との交流やマッチングのイベントを実施したところ、コメントのやりとりや面談が数多く生まれ、1件は商品化に至りました。他にも社員がプラットフォーム上でコミュニケーションできるような施策をいろいろと試しているところです。

沼田 すごくいいですね。仕組みは本当に素晴らしいと思います。そして、ここに至るまで大畑さんたち担当者の熱い思いを感じますね。

大畑 ただ、アイデア提案プログラムとしてはまだまだ大きな成功事例がないので、これから成功事例を増やしていきたいと思っています。今後、より大きなイノベーションを起こすには、海外の巻き込みが大事だと思っています。現在、IdeaScaleの使用登録者約2000人のうち、国内が1800人で海外が200人。自動翻訳がついているので言葉の壁はないのですが、海外のグループ社員の興味をひくプログラムに進化させるために、事務局へのグローバルな人材登用も検討中です。

ワークショップで事業創出のストーリーを学ぶ

—「ヘルスケア新事業創出活動」も新規ビジネスを生み出す取り組みです。

沼田 はい。この活動は、将来のヘルスケア事業を支える新事業をつくることを目的とするもので、第2期は全社員を対象に参加者を募集しました。大畑さんの取り組みは広くアイデアを募る取り組みですが、こちらはアイデア創出までのストーリーづくりを学び、事業提案書を作成してもらいます。2019年度に1期目を行い、2021年度に2期目を行いました。今期は30人の募集に対して、約35人の熱意のある方々から応募がありました。ヘルスケアの社員が多いですが、マテリアルの社員参加もあり、職種もさまざまです。営業、研究開発など多岐にわたっています。コロナ禍でオンラインの活動となったおかげで、九州や四国からも参加していただきました。



— 具体的にどんな活動をするのですか？

沼田 アイデア創出、事業提案作成、フィジビリティ(実行可能性)検証、プロジェクト化、事業化の5段階があります。アイデア創出段階ではオンラインワークショップを実施。専門家のコーディネートを受けるから、参加者が多数の事業アイデアを出し合い、その中から取り組みテーマを一人一つ選んで提案します。次の段階でテーマを4つに絞り、そのテーマの提案者をリーダーとしてチームをつくり、調査などをしながらより具体的に提案。審査に通ると、フィジビリティ検証段階へと進んでいきます。

大畑 他の人が提案したテーマとなると、メンバーの中にはモチベーションが上がらない人もいます。チームで新事業に取り組む場合はメンバー間で熱意を共有することが重要だと思いますが、何か工夫をしたことはありますか。

沼田 チームメンバーを決める際に、カフェのようなリラックスした雰囲気、少人数に分かれて話す場(World Café)をオンライン

上で設けました。リーダーのいる部屋にほかのメンバーが訪問して「自分はこんなことができる」「このテーマがやりたい」と話をしてもらってから、希望チームを聞いてマッチングを行ったことで、熱意も共有できたと思います。

また、活動の過程の中で審査を通らなかった提案については、その理由を必ず本人にフィードバックしています。ぜひ繰り返して再チャレンジしていただきたいですし、それをいつでも受け付ける仕組みもつくってあります。

誰もが当たり前、新事業のタネを持ち寄る会社

— こうした活動に、興味はあっても一歩を踏み出せない人もいます。何かアドバイスはありますか？

沼田 実は私も、少し前までは自分から何かを積極的に提案するタイプではなかったんです。でも数年前に、ある異業種交流研修で事業創出のプロセスを学び、社外メンバーとともに創り上げる楽しさを実感できたことをきっかけに、自ら動かし始めました。少しでも興味を持って下さったら、思い切ってその場に入り、一から学んだり、多様な人とつながる面白さを体験してもらえればと思います。自分が思ってもいないような着眼点や発想に出会って感動することも多いですし、人脈も広がりますよ。

大畑 入社時は夢を膨らませている、決められた中で成果を出す仕事をしながら、そうした意識から離れてしまいがちです。仕事をしながら少しでも最初の意識に触れ続け、チャンスがあれば気軽に参加できる環境があるといいですね。私たちの取り組みが、その一助になればと思います。

沼田 そうですね。みんなが当たり前のようにアイデアを考え、新事業を考え、それを提案するというのが、もともと広まっていったら会社も変わるでしょうし、意識的な壁もなくなっていいと思います。失敗しても、また再チャレンジできる。そんな会社になっていくといいのかなと思います。



IdeaScaleに新規登録される方はこちら
<https://mtmteji.in.ideascale.com/register>

※本取材は2022年1月13日に行いました。役職・組織名はその当時のものを使用しています。

帝人株式会社

新規事業開発
イノベーション分野

従業員エンゲージメント
ダイバーシティ

投資家向けメッセージ

株式会社システム
コンシエルジュ

その他

従業員エンゲージメント・働き方改革、ダイバーシティ

帝人株式会社

新規事業開発
イノベーション分野

従業員エンゲージメント
ダイバーシティ

投資家向けメッセージ

株式会社システム
コンシェルジュ

その他

IDEASCALE

企業風土改革

Power of Culture Project (企業風土変革プロジェクト)

多様化していく人財を最大限活かすため、2020年度から3年間、革新と創造への挑戦を推奨する企業風土を醸成する「Power of Culture Project (企業風土変革プロジェクト)」を実施しました。2020年度より役員層を対象に開始し、リーダーシップにフォーカスした組織開発の手法を取り入れ、トップリーダーの行動変容による組織風土の変革を推進しています。

2021年度および2022年度はグローバルの部長層と役員の方計200名を対象を広げて展開しました。その結果、2022年度に実施したエンゲージメントサーベイでは、心理的安全性を問う2つの質問（「意見の尊重-上司」、「私の考えを言う」）でそれぞれ1%ずつスコアが改善しました。

アイデア提案プログラム

新規ビジネスの創出を目的として、社員が自由にアイデアを提案する社内公募型の提案プログラムを2017年から展開しています。2020年度には「IDEASCALE*」という双方向交流型のプラットフォームを導入したことで、社員が新しいアイデアを自由に提案し、意見交換等の交流ができるようになりました。現在、グローバルで社員2,300人以上が登録して交流を行っています。

本プログラムの1つである「新規ビジネス提案」では、審査を通過したアイデアについては、予算がつく事業化を検討しています。2022年度は、183件の新規ビジネス提案のうち、1件が最終審査を通過し、事業化に向けた検討が進んでいます。

* IDEASCALE：帝人グループ内の交流・提案の活性化、新規ビジネスのアイデア創出を目的としたシステム。社員であれば誰でも自由にIDを登録し、新規ビジネスのためのアイデアを提案し、関心のあるテーマについてシステム上で意見交換や情報交換ができる。

トピックス

社員の語り場「Diversity Park」が誕生!

帝人グループのアイデア提案プラットフォーム「IdeaScale」の中に、社員同士が安心して自由に語り合うための広場「Diversity Park」がオープンしました。ここでは、皆さんの「つながり」の場です。

- 帝人グループはD&Iをどう捉え、どんな職場にしていけるべきか?
- 自分たちはどうありたいのか?

イノベーションを創出し続ける組織・カルチャーをつくるために、皆さんの率直な思いを、ぜひ投稿してください。

こんなことを
語り合っています

- 人は無意識に決めつけをしている?
- LGBT理解増進法について、どう思う?
- ベビーシッターや社内の育児支援制度について など



IdeaScaleはこちら

<https://mtmteijin.ideascale.com>



投資家向けへのメッセージ

帝人株式会社

新規事業開発
イノベーション分野

従業員エンゲージメント
ダイバーシティ

投資家向けメ
ッセージ

株式会社システムコ
ンシェルジュ

その他



3 企業風土変革

多様化していく人財を最大限活かすため、2020年度から3年間、革新と創造への挑戦を推奨する企業風土を醸成する「Power of Culture Project(企業風土変革プロジェクト)」を実施しました。2020年度より役員層を対象に開始し、リーダーシップにフォーカスした組織開発の手法を取り入れ、トップリーダーの行動変容による組織風土の変革を推進し、2021年度および2022年度はグローバルの部長層に広げて展開しました。

社員が新しいアイデアを自由に提案し、社員同士で意見交換等の交流ができるプラットフォームとして「IDEASCALE[®]」を活用しています。グローバルで社員2,300人以上が登録しており、交流を行っています。「IDEASCALE」のプログラムのひとつである「新規ビジネス提案」では、審査を通過したアイデアに予算をつけて事業

化に向けた検討を行っています。2022年度は、183件の新規ビジネス提案のうち、1件が最終審査を通過し、事業化に向けた検討が進んでいます。

また、挑戦したこと自体を賞賛するしくみとして、2021年度から2022年度にかけて、グループ・グローバル全社員を対象として、「ダイバーシティ&インクルージョン」「イノベーション」「サステナビリティ」の3つの領域においてイノベーションの促進を通じて帝人グループや未来の社会に大きなプラスの効果をもたらす優れた取り組みを表彰する「Designing the Future Award」を実施しました。この取り組みの実績も踏まえ、多様な価値観に対応できる今後のあるべき表彰制度を検討していく予定です。

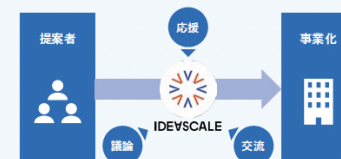
※ IDEASCALE: 帝人グループ内の交流・提案の活性化、新規ビジネスのアイデア創出を目的としたシステム。社員であれば誰でも自由にIDを登録し、新規ビジネスのためのアイデアを提案し、関心のあるテーマについてシステム上で意見交換や情報交換ができる。

FOCUS

従業員のアイデアを事業につなげるプラットフォームの導入

帝人グループでは新規ビジネスの創出を目的として、従業員が自由にアイデアを提案する社内公募型の「提案プログラム」を2017年から展開しています。当初は、事務局宛に書類を送付して応募するという方法で運用されていたため、関係者以外が提案されたアイデアを知ることは困難でしたが、2020年度に「IDEASCALE」という双方向交流型のプラットフォームを導入したことにより、誰でも簡単にアイデアを投稿できるとともに、他の従業員が投稿したアイデアを見ることができるようになりました。「いいね」ボタンやコメント機能で気軽に反応や応援ができるため、提案プログラムへの関心を高めるきっかけにもなっています。また、知見を持った従業員同士が交流することでアイデアのブラッシュアップも可能になりました。

その他にも、従業員同士がプラットフォーム上で交流できるプログラムを開設し、革新と変革への挑戦を生み出すことのできる環境づくりを進めています。



事例・活用例

日本初のISO56002認証取得を実現した 事業再構築と継続的な価値創出の仕組み作り

事業継続を行うために、組織が自律的に顧客への価値を創造できる仕組みと文化を醸成する。
ISO 5 6 0 0 2 (イノベーション・マネジメントシステム) を引用した仕組み

帝人株式会社

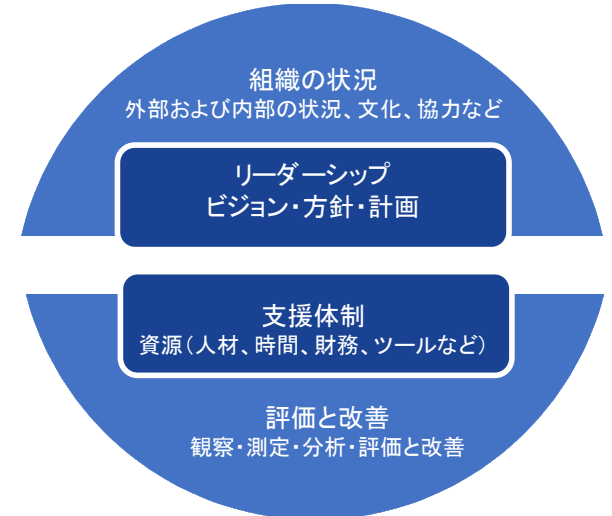
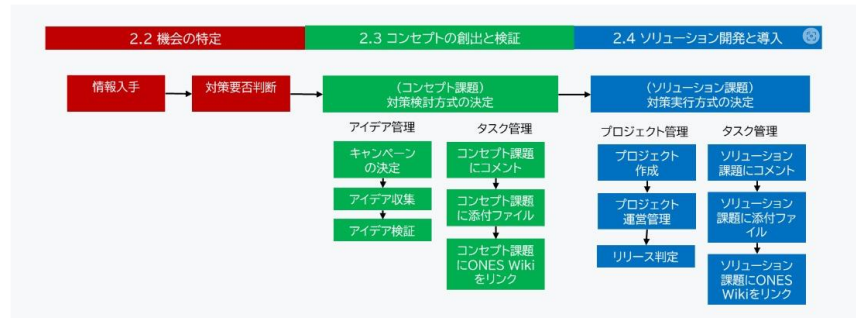
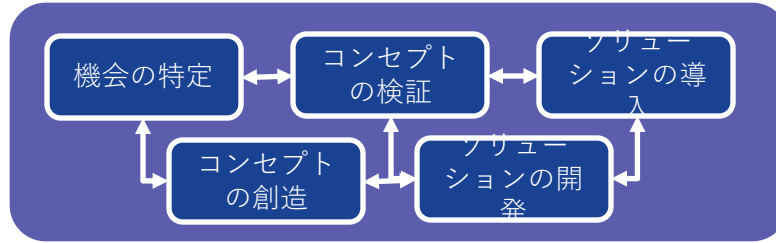
新規事業開発
イノベーション分野

従業員エンゲージメント
ダイバーシティ

投資家向けメッセージ

株式会社システム
コンシェルジュ

その他



- 規定・ルール・ガイドライン
- 人事評価制度
- マネジメントシステムの仕組み
- 力量定義と教育カリキュラム

これらの仕組みを3ヶ月で構築しました

主な海外実績

帝人株式会社

新規事業開発
イノベーション分野

従業員エンゲージメント
ダイバーシティ

投資家向けメッセージ

株式会社システム
コンシェルジュ

その他

テクノロジー、メディア、エンターテインメント

- お客様のフィードバックから新製品開発



製造

- 社員のアイデアを取り入れて製品を改善



教育

- 教授・学生・保護者の声を元に キャンパスライフを改善



ヘルスケア

- 顧客満足度を向上を実現する 創造的な企業文化を実現



旅行・レジャー

- 顧客のフィードバックを元に、コスト削減と満足度向上を同時に実現



監査・金融・保険

- 社員のフィードバックからコスト削減



政府 行政機関

- 市民と職員の意見を反映した 公平な組織文化を確立



主な国内実績

帝人株式会社

新規事業開発
イノベーション分野

従業員エンゲージ
メント
ダイバーシティ

投資家向けメ
ッセージ

株式会社システムコ
ンシェルジュ

その他

金融関連・Eコマース・石油・通信・ファーマ・メーカー・SI
・フードテック・商社など



◆ 住友商事マシネックス

日常的にイノベーションを起こす社会へ変革

IDEASCALE

IDEASCALE